



## 平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月6日

上場会社名 日医工株式会社  
 コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 赤根 賢治  
 四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 大 名  
 TEL 076-432-2121

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	17,639	19.9	1,595	△26.3	1,437	△32.7	675	△36.8
22年11月期第1四半期	14,715	13.7	2,163	62.4	2,134	59.9	1,069	103.9

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	19.79	19.79
22年11月期第1四半期	34.66	34.64

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	84,556	40,839	48.3	1,036.16
22年11月期	65,575	26,099	39.8	805.62

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 40,839百万円 22年11月期 26,099百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	15.00	—	17.00	32.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 平成22年11月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	18.4	3,500	△2.9	3,300	△4.5	1,900	2.0	51.57
通期	80,000	24.3	8,500	19.8	8,000	16.2	4,500	16.4	116.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年11月期1Q 39,729,417株 22年11月期 32,729,417株

② 期末自己株式数 23年11月期1Q 314,596株 22年11月期 332,431株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年11月期1Q 34,155,381株 22年11月期1Q 30,845,614株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな企業業績の回復が見られつつある中、なお先行きの懸念を払拭できない状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、平成22年4月に実施されたジェネリック医薬品の使用促進策により、調剤市場を中心としたジェネリック医薬品の市場拡大が引き続き進んでおります。

なお、平成22年12月1日、当社は東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。また、平成23年1月28日に取締役会決議し、一般募集、及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資による資金調達につきましては、平成23年2月15日に一般募集による145億3百万円の増資払込を完了し、700万株の新株式を発行するとともに、第三者割当増資につきましても同年3月14日に20億71百万円の払込を完了し、100万株の新株式の発行を行っております。

この調達資金のうち韓国のAprogen Inc.への追加出資につきましては、平成23年3月9日に払込が完了しており、今後、当社グループの設備投資のほか、バイオ後続品やジェネリック医薬品などの研究開発の資金に充当してまいります。

また、サノフィ・アベンティスグループと日本におけるジェネリック医薬品事業の戦略的提携を展開しておりますが、その取組みの一つとして平成23年5月中旬を目途にサノフィ・アベンティス株式会社が製造販売承認を有する長期収載医薬品である「ラシックス®」「オイテンシン®」「セロクラール®」の販売移管を行い、戦略的提携の強化を図る予定です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が176億39百万円(前年同四半期比19.9%増)となりましたが、営業利益が15億95百万円(同26.3%減)、経常利益が14億37百万円(同32.7%減)、四半期純利益は6億75百万円(同36.8%減)となりました。

前年同四半期と比較しますと、販売費及び一般管理費の増加や特別損失として製品等自主回収費用を計上したこと、前年同四半期は、平成22年1月から実施した工場休止に備え急速な増産があったこと、及び税効果会計による見積実効税率の変動があったことが影響しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ189億81百万円増加し、845億56百万円となりました。これは、一般募集による新株式発行を実施したことなどにより現金及び預金が130億43百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が9億6百万円、たな卸資産が16億90百万円、及び製造販売承認権の取得などにより無形固定資産が25億31百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ42億41百万円増加し、437億16百万円となりました。これは短期借入金が増加した40億77百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ147億40百万円増加し408億39百万円となりました。これは一般募集による新株式発行を実施したことにより資本金及び資本準備金がそれぞれ72億51百万円増加したことなどによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当第1四半期連結累計期間において6億82百万円の支出超過(前年同四半期比2億85百万円減)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益12億40百万円、減価償却費の計上9億85百万円があったものの、たな卸資産が16億90百万円増加したこと、法人税等の支払額が10億23百万円あったことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当第1四半期連結累計期間において40億13百万円の支出超過(前年同四半期比35億4百万円増)となりました。これは、グローバル開発品質管理センター「Honeycomb棟」建設を進めていることなどにより有形固定資産の取得による支出が10億24百万円あったことや、製造販売承認権を取得したことにより無形固定資産の取得による支出が28億86百万円あったことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当第1四半期連結累計期間において177億38百万円の収入超過(前年同四半期比161億36百万円増)となりました。これは、長短借入金の純増加額が39億49百万円あったことや、株式の発行による収入が144億15百万円あったことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ130億43百万円増加し、142億30百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成23年11月期第1四半期における販売費及び一般管理費の増加と自主回収費用の発生を考慮して、営業利益を35億円（平成23年1月13日公表比3億円減）、経常利益を33億円（同3億円減）、四半期純利益を19億円（同1億円減）とし、また、通期の業績予想につきましては、サノフィ・アベンティス株式会社から販売移管する長期収載医薬品の売上を考慮して、売上高を800億円（平成23年1月13日公表比26億円増）に、それぞれ修正しております。

なお、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」につきましては、当社グループに人的な被害はなく、また既存及び建設中の資産設備等への大きな被害はありませんでした。現在のところ、当社グループの生産、仕入に大きな支障はなく、安定供給に問題はありません。また債権の回収にも大きな懸念はありません。

足元を見ますと、震災以降の当社出荷が進んでおりますことから、医薬品の備蓄が今後一層進むことも考えられますが、一方、被災地の医薬品の無償交換等の医療支援に関連する支出の発生も予想され、これら販売のほか、生産、仕入等につきまして、当社グループ事業全般について業績に重大な影響が見込まれることが明らかになった場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している固定資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（棚卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益に対する影響額は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は21,619千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49,507千円であります。

#### ②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,737,627	1,694,401
受取手形及び売掛金	19,543,564	18,637,368
有価証券	666	666
商品及び製品	10,800,094	10,054,619
仕掛品	2,890,176	3,175,713
原材料及び貯蔵品	5,661,348	4,431,109
その他	1,963,219	2,011,154
貸倒引当金	△416,000	△416,000
流動資産合計	55,180,696	39,589,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,104,689	9,167,550
機械装置及び運搬具(純額)	4,050,844	3,890,685
土地	3,566,127	3,410,877
リース資産(純額)	1,231,608	1,090,311
建設仮勘定	1,237,488	976,177
その他(純額)	287,742	272,068
有形固定資産合計	19,478,501	18,807,670
無形固定資産		
のれん	896,026	938,747
その他	5,283,418	2,709,409
無形固定資産合計	6,179,445	3,648,156
投資その他の資産		
投資有価証券	2,586,053	2,369,502
その他	1,210,880	1,239,721
貸倒引当金	△78,625	△78,625
投資その他の資産合計	3,718,308	3,530,598
固定資産合計	29,376,254	25,986,426
資産合計	84,556,951	65,575,458

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成23年2月28日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年11月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,930,902	13,252,531
短期借入金	16,524,173	12,447,000
1年内返済予定の長期借入金	1,412,702	1,512,722
未払法人税等	609,841	1,069,000
返品調整引当金	47,100	48,000
賞与引当金	379,161	—
その他	2,758,715	3,300,351
流動負債合計	35,662,596	31,629,605
固定負債		
長期借入金	3,348,102	3,376,125
退職給付引当金	2,688,393	2,663,900
その他	2,017,903	1,806,285
固定負債合計	8,054,398	7,846,310
負債合計	43,716,995	39,475,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,521,788	5,270,208
資本剰余金	11,307,655	4,051,245
利益剰余金	17,085,329	16,960,184
自己株式	△371,867	△392,671
株主資本合計	40,542,905	25,888,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,413	△51,062
土地再評価差額金	261,637	261,637
評価・換算差額等合計	297,050	210,574
純資産合計	40,839,956	26,099,542
負債純資産合計	84,556,951	65,575,458

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	14,715,221	17,639,595
売上原価	7,728,511	10,017,180
売上総利益	6,986,710	7,622,414
返品調整引当金繰入額	1,000	—
返品調整引当金戻入額	—	900
差引売上総利益	6,985,710	7,623,314
販売費及び一般管理費	4,822,501	6,028,128
営業利益	2,163,208	1,595,185
営業外収益		
受取利息	1,275	1,267
受取配当金	4,109	4,487
負ののれん償却額	57,447	4,657
その他	35,338	32,787
営業外収益合計	98,170	43,200
営業外費用		
支払利息	58,718	58,446
支払手数料	34,472	6,978
手形売却損	13,248	3,030
売上債権売却損	18,223	22,534
株式交付費	—	87,385
その他	2,461	22,591
営業外費用合計	127,125	200,967
経常利益	2,134,254	1,437,418
特別利益		
固定資産売却益	139	—
特別利益合計	139	—
特別損失		
固定資産処分損	837	146
減損損失	370,946	—
投資有価証券評価損	28,164	—
工場休止関連費用	225,670	—
製品等自主回収費用	—	172,757
その他	—	24,512
特別損失合計	625,617	197,416
税金等調整前四半期純利益	1,508,776	1,240,002
法人税等	439,681	564,109
少数株主損益調整前四半期純利益	—	675,893
四半期純利益	1,069,094	675,893



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,508,776	1,240,002
減価償却費	442,020	985,794
減損損失	370,946	—
のれん償却額	47,377	47,377
負ののれん償却額	△57,447	△4,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,934	24,492
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	337,954	379,161
受取利息及び受取配当金	△5,384	△5,755
支払利息	58,718	58,446
固定資産売却損益 (△は益)	△139	—
固定資産処分損益 (△は益)	837	146
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,164	—
株式交付費	—	87,385
売上債権の増減額 (△は増加)	△223,265	△906,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△421,197	△1,690,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△491,587	678,370
未払費用の増減額 (△は減少)	△743,880	△658,945
その他	△355,489	168,527
小計	515,338	403,145
利息及び配当金の受取額	5,269	5,592
利息の支払額	△54,475	△67,419
法人税等の支払額	△1,434,169	△1,023,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△968,037	△682,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△39,431	△1,024,438
有形固定資産の売却による収入	9,341	1,077
無形固定資産の取得による支出	△450,000	△2,886,525
投資有価証券の取得による支出	△31,280	△101,973
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	178	20,240
その他	2,371	△1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,821	△4,013,384

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,342,731	4,077,173
長期借入れによる収入	—	315,000
長期借入金の返済による支出	△237,387	△443,043
株式の発行による収入	—	14,415,774
自己株式の取得による支出	△313	△467
ストックオプションの行使による収入	2,900	26,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42,235	△99,823
配当金の支払額	△463,488	△551,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,602,207	17,738,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,358	13,043,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,823	1,186,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,148,181	14,230,043

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

単一セグメント（医薬品事業）のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

在外子会社等がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年2月15日を払込期日とする一般募集による新株式発行を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ7,251,580千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が12,521,788千円、資本剰余金が11,307,655千円となっております。